

令和2年度における地方創生の取組について (これまでの議論のとりまとめと主な事業概要)

本特別委員会では、次期総合戦略の策定にあたり戦略に掲げる3つの基本政策ごとにテーマを設定し、本県の状況や主な施策等を説明し、各委員からご意見をいただいた。

この各基本政策にかかる特別委員会での議論を整理するとともに、令和2年度の主な取組等についてとりまとめた。

【特別委員会でのテーマと主な議論】

基本政策1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現

- ① 結婚・出産にかかる支援について
- ② 子育て支援について

基本政策2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出

- ① 自動運転について
- ② 外国人材について
- ③ 高校生・大学生の県内企業への就業について

基本政策3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次代への継承

- ① 移住促進・関係人口について
- ② 人口減少が進む地域への対応について

基本政策1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現 にかかると意見と関連する令和2年度の取組等

	意 見	取組等
1	【結婚・出産にかかると支援への意見】 ○ 結婚する人が増えると出生率も上がるので、結果に結びつくような結婚支援の工夫が必要ではないか。 ○ マッチングなど直接的な結婚支援は市町がもっと力を入れていくべきと考えるが、県ではどのように結婚支援を行うのか。 ○ 産む前の入り口段階である、不妊治療への支援を手厚くする必要があるのではないか。 ○ 出生数を上げるには、医療機関や産婦人科など安心して出産できる場所が近くに必要ではないか。	▶ めぐりあい創出モデル事業 ▶ 企業の結婚・子育て支援プロモート ▶ 企業向けフォーラム・出前講座開催 ▶ 仕事との両立支援助成事業 ▶ 周産期保健医療対策事業
2	【子育て支援への意見】 ○ 待機児童の解消について、保育士の処遇改善・保育の質の向上をどう進めていくのか。 ○ 子育てにはお金がかかる。費用面が大きな課題となる県民の負担軽減を含めた子育て支援が必要。 ○ 子供を持つことに対する経済的な不安をどう取り除くか根本的な施策が必要ではないか。	▶ 保育人材の確保・保育の質の向上対策 ▶ 多子世帯子育て応援事業 ▶ 私立高等学校等特別就学補助金(上乗せ補助)

結婚・出産・不妊治療の支援

【予算額 14.3百万円】



現状と課題

- (1) 未婚率の上昇 … 生涯未婚率
- (2) 晩産化の進行 … 第一子出生時の母の平均年齢
- (3) 不妊治療の増加 … 日本の夫婦の5.5組に1組が不妊の検査や治療を経験

◆ 3つのステージ（①結婚、②若い年齢での妊娠、③不妊）の各段階できめ細かく支援
ポイント ■ 職域での取組を強化、不妊治療への支援を拡充

(1) 結婚に向けた支援

新 ① めぐりあい創出 モデル事業

- ・ 広域の出会いの場を創出

新 ② 企業の結婚支援 プロモート

- ・ 結婚支援をサポート

新 ③ 職場交流補助事業

- ・ 出会いの場づくり

(2) ライフプラン・啓発支援

① ライフデザイン講座等 開催支援事業

- ・ 高校生向けライフデザイン
- ・ 大学生向けライフデザイン

新 ② 企業の子育て 支援プロモート

- ・ 企業内の子育て支援



(3) 不妊治療にかかる支援

新 ① 企業向けフォーラム の開催

新 ② 企業向け出前講座 の開催

新 ③ 仕事との両立支援 助成金事業

保育人材の確保・保育の質の向上対策の強化

【予算額 106.0百万円】



◆保育人材の確保が喫緊の課題〔有効求人倍率がここ数年2倍以上で推移(H31.1時点4.87 全国5位)〕

保育人材の確保対策

76.061千円

2つの柱

保育の質の向上対策

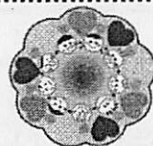
29.898千円

新規資格取得者を増やす

潜在保育士の再就職を支援

現任保育士の離職を防止

- (既存事業) ○保育士・保育所支援センターを核とした保育人材の確保対策の充実
(保育士有資格者バンク登録制度を活用した取組など)
○保育士修学資金等貸付事業のさらなる周知
○保育士支援アドバイザーによる若手保育士への巡回支援



ほいく“しが”変える！滋賀の保育改革推進事業

◆人材育成や労働環境など一定の基準を定めた認証制度を構築し、働きやすい職場環境づくりの取組を促進

- 新 先生が笑えば、子どもも笑顔♪『ほいく“しが”スマイル♪』認証制度の構築
- 新 ほいく“しが”笑顔で働ける滋賀の保育の魅力を発信
- 新 『保育士さんへの感謝』事業

保育士等の処遇改善の取得を促進

◆全施設で処遇改善を確実に実施

- 新 講習会の開催や社会保険労務士等の派遣による助言・指導

認可外保育施設を中心とした質の向上を支援

- (既存事業) ○研修会の開催や機器の導入支援による事故防止の推進
○立入調査による保育の質の向上を支援
○保育士支援アドバイザーによる助言指導



保育士資格等の取得に対する支援

- ◆保育従事者の資質を向上
- 新 幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得を支援
- 新 認可外保育施設に対し、保育士資格の取得を支援

認可外保育施設への質の向上支援

- ◆質の向上により安全・安心な環境づくりを推進
- 新 認可外保育施設におけるICT化推進事業

滋賀で保育士になろう



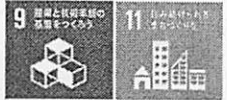
保育を必要とするすべての子どもたちが質の高い保育を受けられる環境をつくる

**基本政策2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出
にかかる意見と関連する令和2年度の実組等**

	意 見	取組等
1	【自動運転についての意見】 ○ バスの運転手が不足する中、自動運転を進めることは喫緊の課題である。	▶ 社会インフラとしての地域モビリティのあり方検討 ▶ 近未来技術等社会実装推進事業
2	【外国人材についての意見】 ○ 外国人材の採用について、外国人のキャリアと企業ニーズを丁寧にマッチングする必要があるのではないか。	▶ ベトナム人材交流推進事業 ▶ 外国人材受入サポート事業 ▶ 外国人介護人材受入支援事業
3	【高校生・大学生の県内企業への就業についての意見】 ○ 高校生の県内就職につなげるために、土木・建設等の魅力を普通科の高校生に伝える必要があるのではないか。 ○ 高校生など早い段階でのキャリア教育のため、普通科においても産業界とのつながりが必要ではないか。 ○ 高校生の県内就業のための高校と産業界が連携しようとしていることは、人材が不足している業種や分野とマッチしているのか。 ○ 大学生のインターンシップについては、学生の参加が増えるように幅広い業種の企業が参加するように改善いただきたい。	▶ 未来の担い手を育むキャリア形成支援事業 ▶ 高等学校産業人材育成プロジェクト事業

社会インフラとしての地域モビリティのあり方検討

【予算額 14百万円】



地域モビリティの現状と課題

- ・ 地域公共交通は、利用者の減少、運転者の減少、維持管理経費の増大等により、現状のままでは維持確保が困難。
- ・ 交通不便地や免許非所有者の移動手段の確保、自家用車への依存等による交通渋滞の解消等への対応が必要。

取組内容

新たなモビリティの導入

- 地域の移動課題に対応するため、バス、タクシー事業者、自動車業界と連携し、デマンド型交通の導入に取り組む。

特徴

- ① 地域のタクシー会社等への運行委託を前提としたシステム（交通事業者との連携）
- ② 高齢者等の外出を促す「コトづくり」の推進（健康増進を目的）
- ③ エリアスポンサーの協賛によるビジネスモデル（地域密着型）

公共交通のサービス向上

- 公共交通サービスの向上による利用促進や外出機会の増加、支払意思を把握するため、MaaSアプリを活用した実証実験に取り組む。

特徴

- ① 検索～予約～決済～移動～移動以外のサービスを一本化して、公共交通のみならず、まちづくりと地域振興に資するMaaSの提供
- ② 小売店・ホテル・アミューズメント施設・商店街・病院などの地域事業者と公共交通が密接に連携

【イメージ】



【イメージ】



実証実験を通じて地域における移動と費用負担のあり方を検討

近未来技術等社会実装推進事業（新規）

【予算額 20.4百万円】



1 背景・狙い

- 改定を進めている「滋賀県産業振興ビジョン」における「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点の1つである「**実証実験のフィールド滋賀**」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができるとの関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込むことを目的とする。
- こうした本県をフィールドにした取組により、県内企業の技術力アップ等に繋げ、新たな事業化に向けた取組を促進し、本県産業および経済の発展を図る。

2 取組の概要

○滋賀県内をフィールドに、**IoT、AI、自動運転、ドローン、CO2削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装**に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。

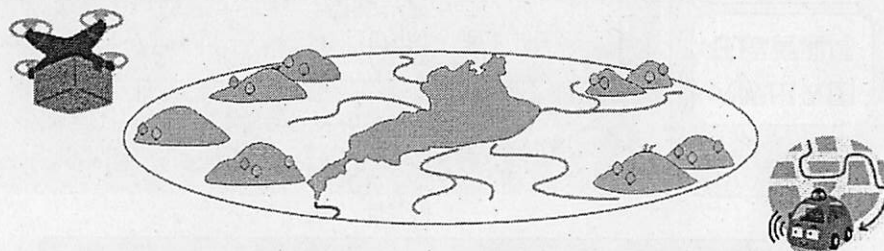
- ・ 補助金交付額：1社500万円×4社
- ※ 補助限度額：100万円以上1,000万円以内
- ・ 補助率：2分の1
- ・ 補助対象先：企業等

○キックオフセミナーやアイデア募集セミナーを開催し、また、関西広域連合とも連携しながら、2025年の大阪・関西万博に向け、「**実証実験のフィールド滋賀**」を推進していく。

※ 市町・大学等と連携した実証実験のフィールドの確保や実施に係る連絡調整、規制緩和等の活用を検討も行う。

3 実施イメージ

○琵琶湖とそれを取り巻く山々を活かした、実証実験の取組を進める。



（例1）中山間地域や琵琶湖の島等におけるドローンを活用した買物弱者対策の実証事業

（例2）中山間地域等における自動運転や、有償運送等の実証事業

4 KPI

○2020年度 実証実験件数 4件
（2022年度 累計：12件）

ベトナム人材交流推進事業（新規）、外国人材受入サポート事業

【予算額 48.8百万円】



事業概要

- 海外：政府機関等と連携し、現地において外国人材と県内企業等とのマッチング機会を創出
- 県内：外国人材受入サポートセンターのアドバイザーが県内企業による外国人材の採用・定着を支援
県内外の大学等と連携した外国人留学生の県内企業への就職促進、多文化共生社会の実現

外国人材の確保

— 海外 —

New

ベトナム人材交流推進事業

関係構築方法調査

関係構築

県内企業とのマッチング（例）

政府機関

具体的な権限の内容
キーパーソン
アプローチ方法
関係機関・学校との関係

送り出し機関

大学・日本語学校等

覚書締結式開催

送り出し機関と県内監理団体との
交流会
（ターゲット）技能実習生
（連携先）労働・傷病・社会問題省

専門知識を有する大学生と
県内企業との就職面接会
（ターゲット）技術・人文・国際業務
（連携先）現地の理工系大学等

日本語学校生と県内企業・
介護事業所との就職面接会

— 国内 —

外国人留学生の県内企業への就職を促進
（しがジョブパーク事業）

県内大学（留学生1,447人）

就職支援協定締結大学

合同企業説明会／業界研究会

オール滋賀DEインターンシップ

県内企業・事業所

外国人材

県内企業や地域での受入れ支援

— 県内 —

外国人材受入サポート事業
（滋賀県外国人材受入サポートセンター）

専門アドバイザー※による訪問・窓口相談
※行政書士、社会保険労務士等

情報提供

採用各種
手続支援採用後の
伴走支援

外国人材採用力向上セミナー
（100社程度×年2回）

出張相談会開催
（月1回×県内6地域）

関係機関

大阪出入国
在留管理局登録支援
機関

監理団体

県内外の
大学等

多文化共生社会の実現

（多文化共生推進プランに基づく各種施策）

日本語や日本社会の学習機会の提供

教育環境の整備

しが外国人相談センターによる支援

生活安全面の支援充実

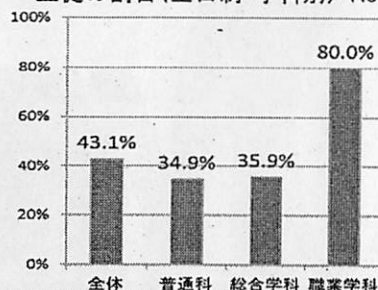
未来の担い手を育むキャリア形成支援事業

【予算額 6.9百万円】



現状と課題

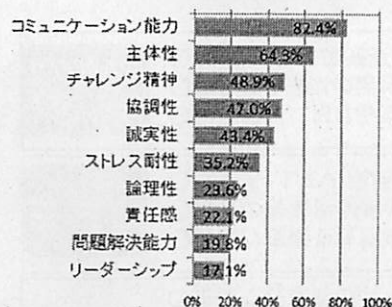
県立高校3年間で就業体験を経験した生徒の割合(全日制・学科別)「H30」



就業体験を経験した生徒の割合は、全体では43.1%であり、特に普通科や総合学科が低い。

中学生チャレンジウィークでの経験を高校でどのように深化させるか。

選考にあたって特に重視した点(5つ選択)
[上位10項目抜粋]



(一社)日本経済団体連合会 (2018年)
「2018年度 新卒採用に関するアンケート調査」

事業目標

- 研究指定校および実施校の成果を全県立高等学校に普及させる
- インターンシップ・就業体験の質と量の充実を図る

課題対応の方針

- ◇中学生チャレンジウィークの経験を高校(普通科・総合学科)でさらに深化させ、生徒の勤労観・職業観を育成する
- ◇個性・持ち味を最大限に発揮しながら自立して生きていくための能力を育成する
- ◇イノベーションを創出し、新たな価値を創造できる力を育成する

主体的かつ協働的に取り組む態度を育むキャリア教育

基礎的・汎用的能力の育成

身につけさせる能力

- 人間関係形成・社会形成能力
- 課題対応能力

- 自己理解・自己管理能力
- キャリアプランニング能力

大学や県内の産業界・自治体等と連携

学校外部の
教育資源の
活用

有識者・
産業界から
指導助言

推進協議会(県教委主催)

課題解決実習

探究的・協働的な学びの実践

- [他者を理解し協働する力の育成]
- [課題を発見・分析し計画的に対応する力の育成]
- 社会問題、地域等の課題について、企業や自治体と連携して解決案を考える施策提案
- フィールドワーク(現地調査)による課題探究

インターンシップ

勤労観・職業観の育成

- [働く意義を理解し将来を設計する力の育成]
- 視野を広げ、自らの適性を考える機会とする大学等での専門的な学びや研究活動の体験
- 必要な知識・技術・技能の認識するための就業体験

起業家精神教育

(アントレプレナーシップ)

起業家精神の醸成

- [未来を切り開く力の育成]
- 商品の開発やビジネスプラン作成などの模擬起業実習
- 海外の技術や手法、商慣習などを学ぶ海外インターンシップ
- 科学、技術、ビジネス、調理などのコンテスト等への参加

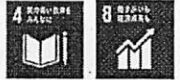
キャリアプランニング

将来の自分を創造

- [自己を理解し管理する力の育成]
- ライフプランの作成...自己の理解や働くことの意義を理解し、自分の将来を設計
- 社会人の招聘...講話を聞き、自己の在り方・生き方を見つめ直す
- キャリア・パスポートの活用...学びの記録(ポートフォリオ)から自己変容を確認する

高等学校産業人材育成プロジェクト事業

【予算額 7.8百万円】



現状

- ICT(AIやビッグデータ活用)、IoTの急激な進展
- 産業構造、就業構造の変化
- 専門教育に係る施設・設備の老朽化
- 生徒や産業界のニーズの多様化

農業・工業・商業学科の方向性

- 高度な技術や技能の習得
- 滋賀の産業界が求める人材の育成
- 職業人としての規範意識の育成

総合学科の方向性

- 総合学科における職業人育成の強化
- 特色ある系列の活性化
- キャリア教育の充実

目的

- 産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に、柔軟かつ力強く対応できる職業人の育成を図る
- ・専門性の深化を図るために必要となる、基礎・基本の充実を図る
- ・コンテストや資格取得などを通してスペシャリストに必要な知識や技能を向上させる
- ・農業・工業・商業学科および総合学科が、それぞれの強みを活かして連携し、社会に貢献できる取組をすすめる
- ・滋賀の企業の魅力を知ること、将来、就職する際のUターンにつなげる
- ・将来にわたり学び続けることができる資質や能力を身に付けさせる

産業界が必要とする資質・能力の育成

工業学科(3校)

農業学科(3校)

教育環境の充実

- ・施設、設備の充実
- ・高度な知識、技能を有した外部人材の活用
- 生徒の学習環境の向上

各学科の連携による
地元への貢献

農・工・商、総合学科の コラボによる 新たな価値の創造

- ・新商品やイベントの企画
- ・地元自治会等との連携
- ・農工商および総合学科の連携

スペシャリストの育成

- ・専門性を関連するコンテストや各種競技会等への参加促進
- ・資格や検定試験の取得促進
- 専門性の深化

滋賀県商工観光労働部
地元経済界・産業界
支援・助言

大学・専門学校等
地元企業等
協力・連携

職業観・勤労観の醸成

- ・職業人として必要な資質や態度の育成
- ・高校での学びを活かしたデュアルシステムやインターンシップの実施
- 基礎・基本の充実

高度情報化社会に対応できる職業人材育成

ICTを活用した新たな
専門教育

滋賀の企業の魅力発見

- ・生徒による滋賀県内の企業や関連業界等についての研究
- ・校外の企業合同展示会への生徒の参加や校内での企業説明会の実施
- 就職に向けた準備

SPHの取組の
普及

商業学科(2校)

期待される効果

- 農業・工業・商業学科および総合学科を卒業した生徒の地元企業での活躍
- 産業構造の変化や新たな産業にも対応できる資質・能力の向上

総合学科(職業に関する系列)

滋賀の企業を知り、自分の将来を創造

滋賀県教育委員会
連絡協議会

基本政策3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次代への継承 にかかる意見と関連する令和2年度の取組等

	意 見	取 組
1	【移住促進・関係人口についての意見】 ○ 関東の大学に進学した滋賀県出身者に就職の際に戻ってきてもらえるような取組が必要。 ○ 滋賀のブランド向上、認知度向上を図らないと滋賀への移住につながらないと思うので、観光やブランドの担当部局との連携が必要。 ○ ここ滋賀を情報発信基地として移住促進を図る取組が必要ではないか。 ○ 関係人口について、県内の大学へ通学している方をターゲットに入れるべきではないか。	▶ 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等 ▶ 首都圏ネットワーク活用事業
2	【人口減少が進む地域への対応についての意見】 ○ 県南部と県北部、人口減少が進む地域への対応について配慮が必要ではないか。 ○ 人口が減少している地域への対応は良い視点であるが、事業化できることが必要である。 ○ 人口が減少しても元気な滋賀をつくるという視点が必要ではないか。	▶ 「やまの健康」推進プロジェクト ▶ しがのふるさと支え合いプロジェクト ▶ 中山間地域農業ルネッサンス推進事業

「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等

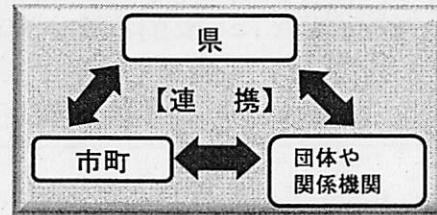
【予算額 49.7百万円】



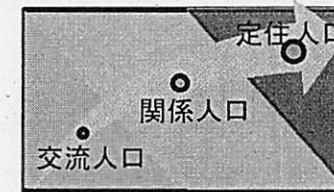
施策のポイント

市町や移住支援団体、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力発信・情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ①「関係人口」の創出・拡大
- ②移住先としての認知度の向上
- ③ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ④移住前後のサポート体制の充実



ネットワーク構築、魅力
発信、情報提供、ワン
ストップでの相談対応



UIターンへの推進
地域活性化の促進

令和2年度における主な事業

①滋賀に思いのある人を増やす
〈滋賀ファン層の拡大〉

②滋賀県への移住の関心を高める
〈移住希望者への情報提供の充実〉

③移住に向け具体的に相談してもらう
〈ワンストップ相談窓口の運営等〉

④安心して滋賀県に住んでもらう
〈移住前後のサポートの体制強化〉

新 Connect-Shiga創出事業の実施

○東京における地域課題解決のためのワークショップの開催や県内での地域課題解決型のインターンシップを実施し、首都圏における関係人口の創出に取り組む

地域の活性化や地方暮らしに興味のある若者世代
滋賀に行ったことがある人
滋賀を知らない人、地方に興味がない人

大都市の住民

20代 独身
60代 夫婦
10代 学生
30代 夫婦
etc

滋賀ぐらし魅力体験発信事業の実施

○地域のくらし等を体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信



東京、大阪での移住フェアの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

○首都圏等におけるイベント出展のほか、大阪移住フェアを開催

新 就業体験事業の実施

○就労への不安やミスマッチの解消を図るため県内企業の就業体験を提供
○首都圏におけるUIターン就職セミナーの開催



「しがI」U相談センター」の運営

○東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専従相談員1名を配置
○UIターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



連携

「ここ滋賀」(日本橋)

○滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

市町等と連携した移住相談会の開催

○しがI/U相談センターの機能を活用した移住相談会の開催



「移住者交流会」の開催

○移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



地域おこし協力隊研修会の開催

○隊員の活動の活性化および任期終了後の定住の促進を目的として、交流・研修会を実施

移住就業支援事業の実施

○東京圏からの移住・就業者に移住支援金を支給する市町を支援

「やまの健康」推進プロジェクト

【予算額 30百万円】



目指す姿

森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを持続的に享受することで、農山村と都市において、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

農山村現状

・過疎化、高齢化、農林業担い手減少
・荒廃顕在化、多面的機能低下 ・獣害被害で意欲減退

政策目標

・やまに対する関心の向上
・森林資源の活用
・農山村のにぎわいの創出
・ビジネス手法による社会課題解決

「やまの健康」推進事業 = 農山村の魅力を高める =

関係所属 モデル地域の取組支援 【21.5百万円】

●「やまの健康」宣言(=活動計画)の策定・進捗管理

令和2年度3地域 【10.3百万円】

- | | |
|----|---------------------------------------|
| 森政 | ・「やまの健康」宣言(=活動計画)策定支援など
(内、7.5百万円) |
| 農村 | ・山と農のにぎわい創出事業 (内、2.8百万円) |

令和元年度2地域 【4.5百万円】

- | | |
|-----|---------------------|
| 森政等 | ・「やまの健康」事業推進体制の整備など |
|-----|---------------------|



「やまの健康」宣言の活動支援に関する交付金

森政 採択5地域 【6.7百万円】

(部局連携: 市町振興、商工政策、観光振興、農業経営、農村振興、住宅 等)



- 里山林の保全・活用 ○森林文化の発信
○獣害を受けにくい農作物や伝統的な作物
○エコツーリズム ○滞在型旅行 ○コミュニティビジネス
○生活支援サービス(移動手段・健康等) など

「やまの健康」連携事業

関係所属 県内の取組支援

- | | |
|------|---------------------------------------|
| 森林政策 | 「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (8.5百万円) |
| 森林政策 | 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 (11.3百万円) |
| 市町振興 | 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 (20.6百万円) |
| 住宅 | 「やま・さと・まち」子育て世帯空き家リノベーション事業 (1.6百万円) |



「やまの健康」実践事業 = 都市を含めた県民をやまへ導く =

森林政策課 構想の実践、都市・農山村の関わり 【8.5百万円】

都市・農山村との関わり創出、「やまの健康」実践に向けた県民ムーブメント創出を行う事業

木育ビジネス化を通じた
やまに関心を持つ機会の創出

・まちの森林づくりプロジェクト 【6.0百万円】

多様な主体による
「やまの健康」の普及啓発

・普及活動支援事業 他 【2.3百万円】

国が提唱する森林サービス産業の
県内情報共有

・森林サービス産業化 【0.2百万円】

参考

令和2年度総合戦略関連予算（案）

（単位：百万円）

基本政策	基本的方向性	予算見積額
基本政策 1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと 人生100年時代の健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	4,447
	2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	6,399
	3) 人生100年時代の健康しがの実現	4,401
基本政策 2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅 力ある働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換	396
	2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	961
	3) 人材確保・育成と経営の強化	1,827
	4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	184
基本政策 3 様々な人が集い、琵琶湖と共生する魅 力的な滋賀づくりと次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	700
	2) 暮らしを支える地域づくり	4,107
	3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり	4,047
合 計		27,469